



公立大学法人県立広島大学
理事長選考会議議長 様

公立大学法人県立広島大学理事長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

平成 30 年 10 月 18 日

氏 名 中村 健一 ●

「未来を見据えた県立広島大学の再生」

1. 推薦受託にあたっての決意

これからのさらなる2年間、舵を取る立場が私に与えられた場合、取り組むべき重点課題となる教育改革に併せ、研究、地域連携そして大学運営について、本学の軌跡を振り返りながら、私の目指す航路について以下に記したいと思えます。

グローバル化が加速する中で顕在化した資源の枯渇と格差社会の進行、環境問題、世界金融不安、超高齢社会、さらには限界集落に象徴される過疎化問題など社会は現在、多岐に亘り取り組むべき課題に直面しています。

こうした大学を取り巻く社会環境が著しく変質する中で将来、社会の中核的存在として活躍を担う学生をどのように育成し、地域社会に輩出するのか、今、全国の大学が問われています。本学では2013年度に教育改革推進委員会を組織し、いち早く人材育成に係わる課題について議論を重ねてきました。地域社会を牽引する、地域に誇れる人材の育成こそが本学の最重要課題であると捉えたからです。

3年間の議論を経て辿り着いた結論が2つあります。1つは、本学の目指す人材育成の目標を「課題探究型地域創生人材」にあるとしたこと、そして2つ目はこの人材育成の目標をより効果的に遂行するためには、既存の学部・学科のフレームを再構築した再編を積極的に推進する必要があるという判断でした。

次期学長候補者として推薦を受けた後、受託決意を促したのは、学部学科等の再編を含めた教育改革を「待ったなし」で進めなければならないという信念でした。理事長・学長として努めてきた総決算として、教職員が多様な知恵を出し合い、連携協力して行動を起こすことにより、本学教育改革の具体的な姿を構築し、地域に着地させ、発信することができるかと確信しています。具現化への重要なステップとなるこの2年間に焦点化し、持てる力を振り絞り本学の先頭に立って邁進する覚悟です。

「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とし、本学は13年の歩みを遂げてきました。この基本理念が地域の灯火として、より一層の輝きを放つ地域創生の核となる県立広島大学の構築が今求められています。

2. 教育改革-本学人材育成の標

2012年8月の中央教育審議会の答申にも記されているように、これからの社会が必要とする大学は、人類が蓄えた知の資産を学生にしっかりと伝える「知の伝承」に併せて、近年の著しい社会的変容に柔軟に対峙する、

「知の創造」を育む確かな教育の実践の場です。2013年、学長として大学運営の統括を担う立場になった時、取り組んだことは、教育改革推進委員会を組織し、知の伝承の礎となる主体的な学修の推進を進めることでした。幸い、この目的を具体化する教育プログラムが文部科学省事業による大学教育再生加速プログラム(AP事業)に採択され、本学は、現在、主体的な学びを誘う能動的学修の実践において全国大学のトップランナーに位置していると言えます。

本学における、こうした能動的学修の実践は現在、さらなる進化を遂げています。本学は、高大連携を単なる入試改善による接続という視点に留まらず、高校と大学とが一貫した能動的学修の実践法を協議・開発するなど、広島県教育委員会との連携の下に高等学校教員との協働を密にしてきました。私は、この動きをさらに加速し、初等・中等教育と連動した「広島版学びの変革」の最終ゴールを、本学の教育システムの中に完遂すべくAP事業の推進を積極的に進める所存です。

本学の講義で学ぶ「知の伝承」が、本学のさらなる能動的学修によって「知の創造」を抱く人材創出へと進化し、「自己効力感」を抱いて地域の課題解決に積極的に取り組む、そうした人材を、本学は「課題探究型地域創生人材」とし、学部・学科等再編後の共通教育目標に据えることにしました。この目標の着実な実践こそが、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の教育分野における最終回答であるとし、2020年に開講が予定される学部・学科等再編を進めて行きます。

再編改革を進めるにあたり今、本学には、好機が到来しています。広島県は、産業界や教育機関等と連携し、グローバル社会に貢献する人材を輩出する新たな教育機関の設置を予定しています。私は、この流れは、本学が取り組んできた教育・研究を深化し、本学の強みとなる部分を生かす大きなチャンスと捉えています。県立広島大学開設後、培ってきた地域文化、地域経営、応用情報、生命科学、健康、医療福祉分野の教育・研究を、地域の課題に寄り添う形にさらに明確に絞り込むことができます。

新たな教育機関と連携しながら、共通して能動的に学び取る姿勢を共に身に付けた学生が、本学においては、地域の課題解決を担う実践者として、一方、新教育機関で薫陶を受けた学生は、地域と海外との連携を担う人材として活躍するという、新しい時代に適う、特徴ある人材を輩出する公立大学法人として機能することが期待されます。法人を預かる理事長としては、他大学では及ばない教育システムを構築し、真の教育県広島のブランドを担う高等教育機関として役割を果たして行きます。

3. 研究について—教育と研究の相乗効果の促進

学生の意欲と才能を引き出す「知の創造」を育む教育には指導者である教員が、関連分野の学術研究に積極的に関与していることが必然となります。しかし、限られた予算配分の中、運営交付金の減額も避けられない状況にあります。一定の研究レベルの質保証を与える視点から研究費の大幅な削減は避けたいと思っていますが、今後は地域課題研究並びにプロジェクト研究センターに象徴される、地域を対象とした研究グループへの配分などに傾斜する方向にシフトせざるを得ないと考えています。併せて、各教員が科学研究費を始めとした外部資金の確保など、他機関からの研究費を自ら獲得するマインドを高めることについては、これまで以上に推進する努力を促がして行きます。

4. 地域連携について—地域への知の還元

本学の研究活動は、産み出された成果を地域社会と結びつける「知の還元」によって完遂すると考えます。既に211件を越した各自治体やNPOから寄せられた課題の解決にあたる「地域課題解決研究」のように、本学が大切に継続すべき事業については、積極的に活動支援をすべきであると考えます。

一方、人材育成を主要な責務とする本学は、幅広い世代や多様な階層への啓発、講演、社会復帰を促すための教育支援を幅広く地域に展開することに力を注ぐ役割を意識する必要があります。特に中国地方で唯一の専門職大学院ビジネス・リーダーシップ専攻は、広島のような業種で活躍を志す社会人に実践的な経営学を教授する責務があると考えています。

5. 最後に一学んだ学生が誇れる大学に

多岐に亘る県立広島大学の運営活動において、最も重視すべきコアは教育にあると考えます。「高校教員が生徒を進学させたい大学」、「県立広島大学で学んだことを誇れる大学」このような県立広島大学のブランドを形成することが、地域に信頼される最大の証しであり、私の最も理想としたい大学経営目標です。2年間の任期活動が与えられ得た場合には、少しでもその理想の実現に繋がるように、皆様と力を併せて精一杯取り組んでゆく覚悟です。ご支援どうか宜しくお願いします。

(3000文字)

別紙様式 5 (表面)

履 歴 書

(ふりがな) 氏名	なかむら けんいち 中村 健一	生年月日	1946 年 [REDACTED] (72 歳)
住所	[REDACTED]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和 44 年 3 月	東北大学理学部生物学科卒業 (学位)学士 (生物学)
昭和 44 年 4 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程入学
昭和 46 年 3 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻修士課程修了
昭和 46 年 4 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程入学
昭和 49 年 3 月	東北大学大学院理学研究科生物学専攻博士課程修了
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 49 年 3 月	理学博士 (東北大学)
職 歴	
年 月	事 項
昭和 50 年 4 月	広島女子大学講師(専任・生化学担当 平成 52 年 3 月まで)
昭和 52 年 4 月	広島女子大学助教授 (専任 平成元年 3 月まで)
昭和 52 年 7 月	アメリカ合衆国(Yale 大学 Medical School)に文部省在外研究員出張(昭和 53 年 3 月まで)
平成元年 4 月	広島女子大学家政学部生活科学科教授 (専任・生化学担当)
平成 6 年 7 月	アメリカ合衆国(WFEB 研究所)に文部省在外研究員短期出張(平成 6 年 9 月まで)
平成 7 年 4 月	県立広島女子大学生活科学部健康科学科教授(専任・生化学担当 平成 17 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	県立広島女子大学情報教育センター長(平成 11 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	県立広島女子大学生活科学部長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部教授 (専任・環境生化学担当 平成 24 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	県立広島大学副学長兼任 (教育・研究担当・平成 19 年 3 月まで)
平成 21 年 4 月	県立広島大学学術情報センター長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 24 年 3 月	県立広島大学退職・県立広島大学名誉教授
平成 25 年 4 月	県立広島大学理事長兼学長 (現在に至る)

別紙様式 5 (裏面)

主な教育研究業績 (5件以内)	
年 月	事 項
昭和 58 年 10 月	『著書』 1. 生化学パソコン戦略法 (培風館・単著)
昭和 63 年 9 月	『講演』 2. 韓国 IBRD 制度によるソウル大学理学部及び光州科学技術大学院大学における招聘講演 (ATP を介した細胞運動エネルギー転換機構の解析について等)
平成 9 年 9 月	『論文』 3. Zn, Cd, Co and Mg Binding to Alkaline Phosphatase of Escherichia Coli. (J.Biol.Chem. Vol.258, pp386-396, 共著)
平成 18 年 10 月	4. Analysis of Protease Digestion Patterns in Tideland Sediments Using SDS-PAGE. (J. Exp. Marine Biol. Ecol. Vol.937, pp190-195, 共著)
平成 23 年 12 月	5. Seasonal Changes in Peptidase Activities and Their Properties in the Surface Water of Lake Shinryu. (Limnology, Vol.13, No1 pp.125-130, 共著)
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成 16 年 4 月	広島県新県立大学設置準備委員会委員 (平成 17 年 3 月まで)
平成 24 年 7 月	日本地域資源開発経営学会員
平成 25 年 4 月	三原地域連携推進協議会 (副会長)
平成 25 年 4 月	公益財団法人ひろしま文化振興財団 (評議委員)
平成 25 年 4 月	公益社団法人青少年育成広島県民会議 (顧問)
平成 25 年 4 月	しょうばら産学官連携推進機構 (副理事長)
平成 25 年 4 月	三次イノベーション会議 (副会長)
平成 25 年 6 月	公益財団法人マツダ財団 (評議委員)
平成 25 年 6 月	一般社団法人教育ネットワーク中国 (理事)
平成 25 年 7 月	公益財団法人ひろしん文化財団 (理事)
平成 29 年 6 月	公益財団法人ひろしま産業振興機構 (評議会会長)
賞 罰	
年 月	事 項
平成 15 年 5 月	伊原木記念賞 (瀬戸内海総合開発特別研究) 受賞 (山陽放送学術文化財団)
その他特記すべき事項	
上記のとおり相違ありません。	
平成 30 年 10 月 18 日	
氏 名 中村 健一 ●	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。